

# 新潟市まちなか再生本部 中間報告書

平成22年3月24日

## まちなか再生に向けて

新潟市まちなか再生本部アドバイザーの世界的建築家・隈研吾さんから、まちなかの衰退、都市の衰退は全世界の先進国が抱える共通の課題であり、各国で懸命に取り組んでいることを伺いました。ヴェネチアやアムステルダム、ソウルなど、再生に成功している都市の共通点として、「歴史・文化」、「自然」、「ソフト」を上手く活かしていることを学び、新潟のまちの成り立ちに思いを馳せてみました。

新潟は信濃川に育まれた川湊という歴史的なまちの成り立ちがあります。江戸時代の町建てで現在につながる新潟町の骨格が整えられ、北前船の最大の寄港地として日本中の物や情報が集まる一大拠点へと成長していきます。このとき榎谷小路に面して奉行所（現NEXT21）や、町民自治の拠点であった町会所（現第四銀行本店）が置かれ、榎谷小路がまちの中心となります。

明治以降、新潟町が信濃川を隔てた沼垂町と萬代橋でつながれ、一緒になったということも新潟市の大発展のもとになったと言えます。さらに昭和の初期に、現在の萬代橋に架け替えたのにあわせて榎谷小路を拡幅し、萬代橋の正面に新潟駅が誕生、東大通りでつながれます。

いま、新潟のまちなかを考える時、榎谷小路、萬代橋、東大通り、新潟駅、ここを非常に大切な都心軸ともいえるべき背骨であると言っていいでしょう。行政として一番大切にしなければならないのは、まず背骨である榎谷小路ではないかと思っています。ここにしっかりと賑わいを生み出し、公共交通などで便利にしていく必要があります。

榎谷小路、萬代橋、東大通り、新潟駅に至る軸を新潟のまちの背骨とすれば、西堀通り、古町通り、東堀通り、本町通りなどは背骨につながる肋骨と言えます。これらはそれぞれの地域の方が多くの活動を通じて賑わいを創出し、商店街として繁栄させてきました。今後もそれぞれの商店街が切磋琢磨して特徴を生かして頑張ってください、あわせて行政が頑張る背骨の部分から、それぞれの通りに元気を送り込んでいきたいと思えます。

また肋骨の先となる古町周辺には、りゅーとぴあや美術館などの文化施設があり、そこが賑わいの核となっています。さらには歴史的な料亭など柳都文化が今も脈々と受け継がれています。これら文化施設や歴史的な財産を活用し、地域と行政が一緒になって、柳都文化、まちのイメージを明確にし、これを新潟ブランドという形まで高めていきたいと考えています。

今年度の中間報告は、市民の皆様の不安をいち早く払拭するため、緊急・短期的な対策を先行してお示ししましたが、今後は、住みやすく、アクセスしやすい、そして、新たな文化や産業が生まれる、活気あるまちなかの実現に向け、まちの将来像を含む中長期の対策を地域の皆様とともに議論していきます。

最後に、まちなか再生本部の中間報告書作成にあたり、会議にご参加いただき、貴重なご意見をいただいた多くの市民の皆様、心から感謝申し上げますとともに、引き続き当本部の議論にご注目いただけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

平成22年3月

新潟市まちなか再生本部 本部長 篠田 昭

## 目 次

I	新潟市まちなか再生本部の設置について	1
II	本部会議の開催状況	4
III	当本部における中心市街地の現状認識	7
IV	アドバイザーからの主な助言	9
V	分野別緊急・短期対策	13
VI	今後の課題等について	23

### 参考資料

- 1 中心市街地関連データ集
- 2 緊急・短期対策 分野別提案一覧（3月現在）

# I 新潟市まちなか再生本部の設置について

## 1. 設立の趣旨

平成21年10月15日の大和新潟店の撤退表明をきっかけに、本市のまちなかに対する市民の不安感が表面化した。

この不安を一刻も早く払拭するため、喫緊のまちなか再生に向けた緊急・短期対策を検討するとともに、将来のまちなかの機能がどうあるべきか、それを誰が担うべきかなど、不安を根本から見つめ直しながら中長期の対策を検討する、まちなか再生本部を同年11月5日に設置した。

同本部は、新潟市長を本部長に、古町・柁谷小路周辺の商業団体と大型店、経済団体、有識者、市民、NPOの各分野から、当事者としての対応能力や、まちなか再生に関する見識、実績を有する者により構成される。

## 2. 組 織

### <本部委員>

委員区分	所 属	役 職	氏 名	区 分
本 部 長	新潟市	市長	篠田 昭	行政
副 本 部 長	新潟市	副市長	佐藤 満夫	〃
本 部 委 員	事業創造大学院大学	副学長	原 敏明	有識者
〃	長岡技術科学大学工学部	教授	中出 文平	有識者
〃	新潟経済同友会	代表幹事	池田 弘	経済団体
〃	新潟商工会議所	副会頭	岡 嘉雄	〃
〃	新潟中心街連合会	会長	本間 龍夫	地元関係者
〃	中心街連絡協議会	代表理事	古舘 邦彦	〃
〃	新潟地下開発株式会社	代表取締役	岡澤 修	〃
〃	株式会社三越 新潟店	店長	藤川 敏	〃
〃	株式会社ラフォーレ原宿 新潟館	館長	清水 寛	〃
〃	新潟三業協同組合	理事長	高橋 すみ	〃

〃	中央区自治協議会 拠点と賑わいのまち部会	座長	三崎 晋	〃
〃	NPO法人まちづくり学校	代表理事	長谷川美香	地元NPO
〃	株式会社新潟日報社	取締役広告 事業本部長	栗山 和広	報道機関

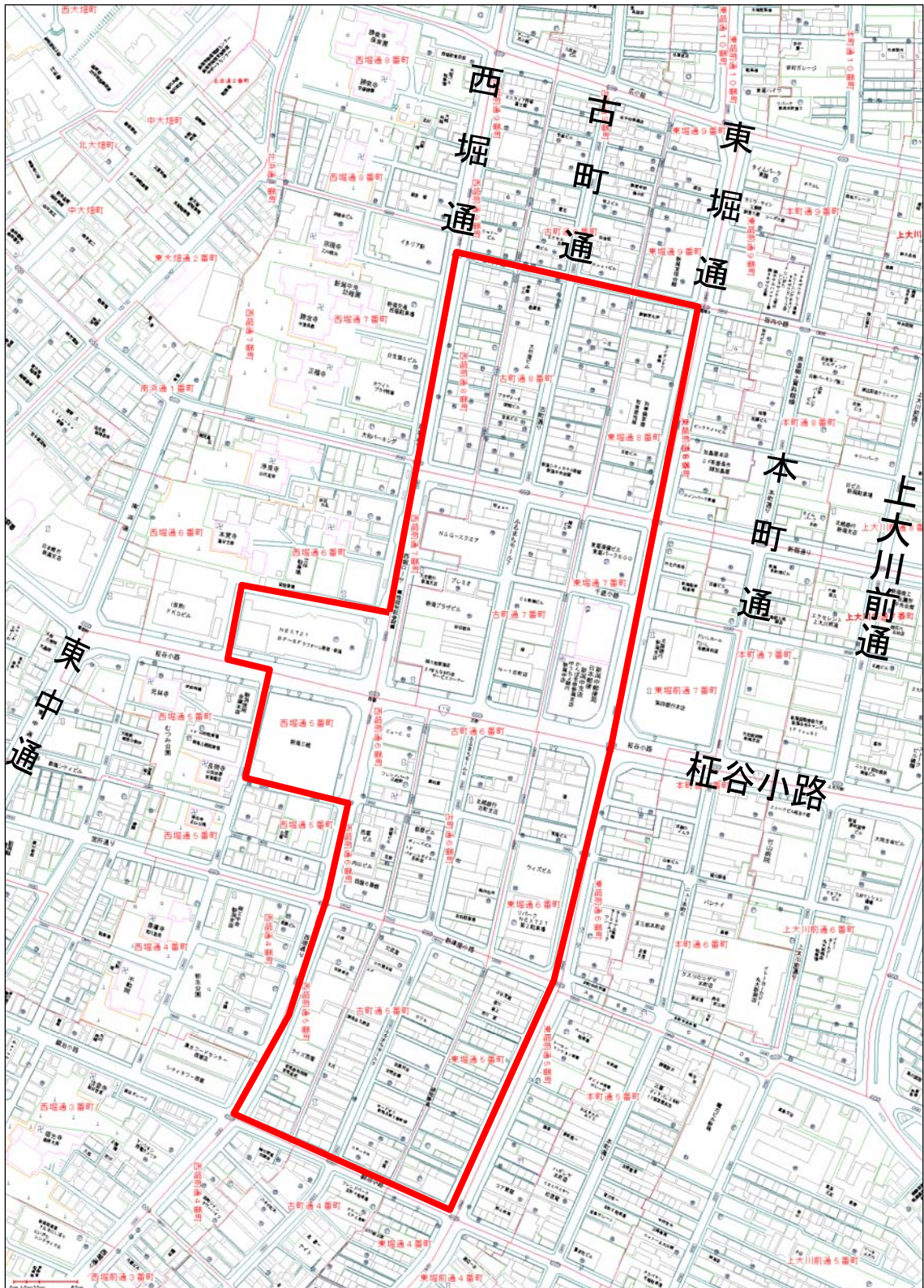
<アドバイザー>

所 属	役 職	氏 名	区 分
株式会社隈研吾建築都市設計事務所	代表	隈 研吾	都市デザイン
横浜国立大学大学院 工学研究院	教授	中村 文彦	都市交通
京都府立大学 生命環境科学研究科	准教授	宗田 好史	中活・街並
高松丸亀町商店街振興組合	理事長	古川 康造	商店街再生

<オブザーバー>

所 属	役 職	氏 名	区 分
国土交通省北陸地方整備局建政部	部長	松浦 弘	国・整備
国土交通省北陸信越運輸局企画観光部	部長	柳原 拓治	国・交通
経済産業省関東経済産業局 流通・サービス産業課	課長	三宅 伸	国・中活
新潟県産業労働観光部商業振興課	課長	坪川 充	県・中活
新潟中央警察署	署長	小林 武彦	交通管理者
新潟交通株式会社乗合バス部	部長	古川 公一	バス事業者
新潟市首都圏戦略アドバイザー		野川 晃一	有識者

### 3. 重点検討対象地域



## II 本部会議の開催状況

### ■第1回本部会議

日 時	平成21年11月5日(木) 13:30~15:30
場 所	新潟市民プラザ
参加者数	92名 (内委員13名)
概 要	<b>新潟市まちなか再生本部の設立</b> ・要綱、検討事項、当面のスケジュール、対象地域等を確認 <b>現状の確認1</b> ・中心市街地の現状と問題点について報告
提出資料	資料1:新潟市まちなか再生本部設置要綱(案) 資料2:新潟市の中心市街地の現状 資料3:新潟市まちなか再生本部検討事項(案) 資料4:当面の本部会議スケジュール(案) 資料5:新潟市まちなか再生本部での重点検討対象地域(案)

### ■第2回本部会議

日 時	平成21年11月20日(木) 14:00~16:30
場 所	新潟商工会議所中央会館
参加者数	101名 (内委員13名)
概 要	<b>アドバイザー講演「中心市街地の再生に向けて」</b> ・高松丸亀町商店街振興組合 理事長 古川 康造アドバイザー <b>現状の確認2</b> ・中心市街地の現状と問題点について報告(補足資料の説明) ・まちなか再生に向けた対策について議論
提出資料	資料1:中心市街地の現状(第1回補足追加資料) 資料2:古川アドバイザー講演資料 資料3:古町周辺地区商店街に関する消費者意識調査報告書

### ■第3回本部会議

日 時	平成21年12月9日(木) 18:00~20:30
場 所	新潟市民プラザ
参加者数	100名(内委員12名)
概 要	<b>アドバイザー講演「中心市街地の創造力 ~まちなか再生の方途~」</b> ・京都府立大学 准教授 宗田 好史アドバイザー <b>対策の協議</b> ・「商店街」、「歩道・景観」分野
提出資料	資料1:宗田アドバイザー講演資料 資料2:委員・市民からの提案(平成21年12月4日現在) 資料3:当面の本部会議スケジュール(案)

## ■第4回本部会議

日 時	平成21年12月24日(木) 9:30~12:10
場 所	新潟市民プラザ
参加者数	122名(内委員13名)
概 要	<b>アドバイザー講演「まちなか再生と公共交通」</b> ・横浜国立大学大学院 教授 中村 文彦アドバイザー <b>報 告</b> ・古町地区来街者アンケートの結果について ・中央区自治協議会の議論について <b>対策の協議</b> ・「公共交通」、「大和新潟店」分野
提出資料	資料1：中村アドバイザー講演資料 資料2：古町地区来街者アンケート調査報告書 資料3：まちなか再生本部会議への報告(中央区自治協議会) 資料4：大和新潟店・公共交通に関する提案 資料5：大和新潟店(建物)区分所有イメージ 参考資料：札幌狸小路商店街のベンチ

## ■第5回本部会議

日 時	平成22年1月12日(火) 14:00~16:20
場 所	新潟市役所 本館講堂
参加者数	133名(内委員13名)
概 要	<b>報 告</b> ・長岡市の再開発事業について ・中小企業庁の商店街支援プログラムについて <b>緊急対策の取りまとめ1</b> ・委員・市民提案に関する議論と集約
提出資料	資料：分野別提案一覧 参考資料1：長岡市政だより(シティーホール着工) 参考資料2：平成21年度中小企業庁支援策のご案内 参考資料3：今後の本部会議等の日程 配布資料：古町商店街有志会議による提案(本間委員)

## ■まちなか再生フォーラム

日 時	平成22年1月24日(日) 13:30~16:20
場 所	だいしホール
参加者数	260名(内委員11名)
概 要	<b>アドバイザー講演「都心再生の姿 ～担うべき役割と機能～」</b> ・建築家・東京大学教授 隈 研吾アドバイザー <b>パネルディスカッション</b> 「まちなかに必要な機能・私たちがとるべきアクション」 ・隈アドバイザー、篠田本部長、原座長、岡委員、本間委員、長谷川委員 ・コーディネーター 望月迪洋(新潟市都市政策研究所主任研究員)



### ■第6回本部会議

日 時	平成22年2月4日(木) 14:00 ~ 16:30
場 所	りゅーとぴあ(新潟市民芸術文化会館) ギャラリー
参加者数	122名(内委員10名)
概 要	<b>緊急対策の取りまとめ2</b> ・委員・市民提案に関する議論と集約
提出資料	資料:分野別提案一覧(1月現在) 参考資料1:新潟商工会議所が関係した主な中心市街地活性化事業の経緯 参考資料2:まちなかフェスタ in Rosa(チラシ) 配布資料:まちなか再生本部会議提案事項(三崎委員)

### ■第7回本部会議

日 時	平成22年2月16日(火) 14:00 ~ 16:30
場 所	りゅーとぴあ(新潟市民芸術文化会館) ギャラリー
参加者数	122名(内委員10名)
概 要	<b>緊急対策の取りまとめ3</b> ・中間報告の項目協議 ・緊急対策素案の協議
提出資料	資料1:新潟市まちなか再生本部中間報告(項目のみの素案) 資料2:新潟市まちなか再生本部緊急対策素案

### ■第8回本部会議

日 時	平成22年3月24日(水) 14:00 ~
場 所	新潟市役所 本館講堂
概 要	新潟市まちなか再生本部の中間報告

## Ⅲ 当本部における中心市街地の現状認識

### 1. 人口の推移

#### ○長期的な動向

- ・現市域の人口が近年まで増加してきた一方で、新潟島の人口は昭和40年の半分以下に減少している。
- ・新潟島の人口密度は低下し、郊外部へ拡散している。

#### ○近年の動向

- ・新潟市の人口は概ね横ばいとなるなか、中心市街地の人口はマンション建設などにより微増傾向にある。
- ・中心市街地のうち万代・駅周辺地区は増加傾向だが、古町地区は概ね横ばいとなっている。

#### ○将来人口の推計

- ・今後も人口減少、少子高齢化の進行が予測されている。
- ・労働力の中心を担う20～59歳の人口は、2035年までに全市で2割以上減少すると推測されている。

### 2. 商業の推移

#### ○小売販売額の推移

- ・全市の小売販売額はここ15年程ほぼ横ばいとなっている。
- ・古町地区の小売販売額は平成6年頃をピークに、市域に占めるシェアは昭和49年頃をピークにそれぞれ減少が続いている。
- ・万代・駅前地区は小売販売額、シェアともに平成6年頃をピークに減少。

#### ○販売額と売り場面積の推移

- ・全市的に売り場面積が増加したが、販売額は横ばいのため、平米あたりの売上額は減少している。
- ・中心市街地もほぼ同様だが、平米あたり売上額は万代・駅前地区のみ微増の傾向となっている。

#### ○大型店の出店状況

- ・平成12年の大規模小売店舗立地法の施行により、売り場面積が10,000㎡を超える大型店が郊外部に多数出店している。

#### ○商店街について

- ・古町地区への来街目的では、女性全般と30代までの男性は衣料品（おしゃれ着・普段着）と飲食が多く、男性の40代以上は特に飲食が多い。
- ・50代以上は男女とも食料グルメ品購入の割合が高い。

### 3. 歩行者の推移

#### ○地点別歩行者総数の推移

- ・平成20年までの15年間の地点別歩行者数について、新潟駅周辺地区はほぼ横ばいだが、万代・古町地区は共に大きく減少している。

#### ○地点別・時間別歩行者総数の推移（約15年間）

- ・各地点・時間別のピークが下がり、時間による変化が少なくなっている。

### 4. 自転車来街者について

- ・古町地区の自転車による来街目的は買い物が多く、万代地区は通勤・通学の割合も高い。
- ・古町地区は近隣在住者の自転車利用割合が高く、万代地区は駅南地区なども含め広く集客している。
- ・古町地区の路上違法駐輪件数は万代地区の3倍以上となっている。

### 5. 交通アクセスについて

#### ○バスについて

- ・新潟駅～古町間は平日延べ約1,500本/日のバスが走行している。また、萬代橋上は平日延べ約2,400本/日のバスが走行している。
- ・古町地区のバス停は19か所に分散している。
- ・バスの利用者は、ピークの昭和45年頃から平成17年までの約35年間で、4分の1以下に減少している。

#### ○マイカーについて

- ・昭和53年から平成14年までの24年間で、新潟市民のマイカー依存率は約40%から約70%まで増加している。

#### ○駐車場について

- ・20年間で市内の駐車場の数は2倍に、収容台数は3倍以上に増加している。
- ・万代地区は大規模な駐車場が集中しており、古町地区は比較的小規模な駐車場が地区内に広く分散している。

### 6. 古町地区周辺の公共施設について

- ・古町周辺地区の公共施設を年間延べ150万人以上の方々が利用している。
- ・古町地区の周辺に緑地は多いが、中心部近辺に公園・緑地は少ない。

※データ等は、巻末の参考資料「中心市街地関連データ集」を参照

## IV アドバイザーからの主な助言

### 1. 高松丸亀町商店街振興組合 理事長 古川 康造アドバイザー

#### ○ 中心市街地とは。なぜ再生が必要なのか

- ・地価の一番高いところが中心市街地である。中心市街地の地権者は最も多く市に税を納め、市の財政を大きく支えてきた。
- ・中心市街地の人口が減り郊外に広がると、固定資産税が減収なのに社会資本整備が増加し、行政が財政破綻を起こす。
- ・地域が稼いだお金が、全国展開する業種で消費され、県外に流出している。これが地域の経済循環を傷め、弱める大きな要因。

#### ○ 商店街の本気の度合いと行政の支援

- ・行政が郊外の大型店を規制しても、中心市街地の商店街が魅力的にならなければ、市民の支持は得られない。
- ・行政は一点集中投資が出来ない。ならば民間が主導し、行政がそれを支える仕組みが必要。
- ・商店街の再生のために再開発は有効だが、土地利用のコントロールと居住人口の増加が不可欠。
- ・再開発に公的資金を入れるならば、世論が納得し、味方できる運営でなければならない。公的資金の導入はイニシャルに限定し、ランニングコストは自主財源で賄う収支計画が必要。そうしないとまた、補助金、助成金頼りのまちづくりになってしまう。
- ・商店街の資産価値向上に資する公的資金の投入ならば、それは固定資産税の増収という形で市の財政に還元されなければならない。
- ・ボランティアでの商店街経営には限界がある。ノウハウを備えたプロフェッショナルが運営していくべき。
- ・まちなか再生に必要なのは、やる気ではなく地権者の本気。加えて、コミュニティが維持されているかどうか。

## 2. 京都府立大学 准教授 宗田 好史アドバイザー

### ○ モール※化・景観の向上により、まちの価値が高まる。

- ・美しく揃った街並みの中に高層マンションなどの異物が入ると、その周辺は価値が下がる（地価にも現れる）。
- ・明確なビジョンを持った景観ルールのある地域は、制限があってもまちの価値が高まる。実際に京都では景観規制で地価が上がった。しかし、街並みと元気な事業者が揃って初めて“お洒落な街並み”が出来る。街並みだけを残しても“街並み保存地区”で終わる。
- ・歩行者は自動車の少ない道を好み、自動車は歩行者の少ない道を選ぶ。店の前の歩行者を増やしたければモール※化が効果的な手法。
- ・駐車場は一時的土地利用で地価を上げるが、周辺のテナント価格の低下も止まり、結果として新規出店を阻害する。また、歩行者環境や景観を悪くし、例えば駐車場の入口の隣にお洒落な店は出来ない。

### ○ まちなか再生のカギは女性と若者

- ・消費はモノ主体からサービス主体へ転換した。
- ・時代を先取りし、質の高いサービスを提供できる若い事業者が成功している。
- ・お洒落な女性、働く女性はまちなかに住む。そういった女性に支持されるかどうかはまちなか再生のカギになる。
- ・女性の社会進出が進んでいるが、地方では女性が活躍できるサービス業の職場が少ないため首都圏へ流出している。
- ・若者の文化活動をまちが支える仕組みをつくることで、若者のネットワークが活かされ、さらに起業する若者が集まってくる。

---

※「モール」：並木やベンチなどのある遊歩道。

### 3. 横浜国立大学大学院 教授 中村 文彦アドバイザー

#### ○ 公共交通はあくまで手段。持続できるまちが目的

- ・公共交通は、まちの中にストレスなく来ることができ、環境的にも、社会的にも、あるいは財源的にもおかしくないところを目指すべき。
- ・自動車を全部否定するのは簡単だが、それは現実的ではない。
- ・結果的に皆がまちに来ることができているのか。できていないとしたら何がネックなのかチェックすることが大事。
- ・まちなかが、車がないとアクセスできない場所になったらまずい。ということは、車ではないアクセス方法、すなわち公共交通がいる。
- ・今あるバスをどうするか議論は避けられないし、バスを捨てるという選択肢はない。
- ・行政は金策と縦割りの解消、交通事業者は企業努力と意思表示、市民は個人でなく全体を考えた議論をしなくてはならない。

#### ○ 公共交通だけでなく、施設配置や土地利用計画も必要

- ・交通手段の整備だけでなく、中心市街地が頑張り、施設配置や土地利用も合わせて計画することで初めて上手くいく。
- ・パークアンドライド※や、まちなかの駐車場配置も含め、公共交通だけではない全体の明確なポリシーが必要。
- ・まちなか再生のために公共交通を活かすには、普段、公共交通を使わない人の行動を変える必要がある。そのためには発想の転換が必要。
- ・公共交通機関同士で乗客を奪い合うような形になってはならない。

---

※「パークアンドライド」：都市部や観光地などの交通環境改善のため、自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや鉄道等の公共交通機関を利用して都心部の目的地に向かうシステム。渋滞緩和のほか、排気ガスによる大気汚染の軽減、二酸化炭素排出量の削減といった効果も期待されている。

#### 4. 建築家・東京大学教授 隈 研吾アドバイザー

##### ○ 都市再生は世界共通の課題

- ・先進国の多くが少子高齢化の問題を抱えており、都市を引っ張る企業の数も限られている。
- ・まちなかの再生は、21世紀の世界が抱えている問題であり、新潟だけの問題ではない。
- ・諦めたら終わりであり、必死の努力を続けたところだけが生き残る。

##### ○ まちづくりはアメリカ型都市からヨーロッパ型都市への転換期

- ・20世紀は車の時代。郊外を広げ、道路をつくり、都心部は超高層で商業が中心となり、郊外と都心部を結ぶ交通網が整備された。
- ・労働人口が減少していくなか、広大な都市を維持していくのが難しくなった。今は拡大路線からの転換期にある。
- ・今求められているのは人が快適なまち。歩いて楽しい、職住が近接したヒューマンスケールのまち。

##### ○ まちなか再生のキーワードは歴史や文化、自然、ソフトウェア

- ・まちには長く人が住んで染みついている伝統や歴史があり、それが魅力になっている。
- ・日本はかつて各藩に独自の文化や歴史があり、多様性があった。
- ・日本は自然の秩序を都市の中に反映してまちを作ってきた。
- ・日本の都市には、川や海、丘などの美しい自然や地形が紛れ込んでいて、それが個性になっている。
- ・厳しい財政状況の中、ハードに変わる力はソフトである。
- ・ソフトをうまく活用すれば、都市の観光や文化の起爆剤になる。

## V 分野別緊急・短期対策

本中間報告において「緊急対策」、「短期対策」、「中長期対策」は、以下の考えに基づき整理している。

緊急対策	資金や実施体制等が明確であり、すぐにでも実現が可能なもの
短期対策	事業主体がある程度明確で、資金などの条件を整えば、今後1～2年間で実現する可能性があるもの
中長期対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・中期対策は今後5年以内の実現を目処としているもの。長期対策は実現に5年以上の期間が必要なもの</li><li>・事業の詳細、主体、手段等が不明なもの。具体性に乏しいもの</li><li>・実現までに多額の資金や多くの市民、団体等との調整を要するもの</li></ul>

### 1. 商店街

#### (1) 概況

商店街分野の緊急対策について多種多様な意見と提案が寄せられたが、概ね以下のように分類される。

- ① 地元商品・製品の充実や営業時間の延長、トイレの開放、インターネット商店街への参画、ポイントカードへの参加など主に個店で対応すべきもの
- ② 朝市や露店、チャレンジショップ、飲食スペース、フリーマーケットなど商店街の新しい取り組みを促すもの
- ③ 専門学校、文化施設、駐車場など他の団体、施設との連携が必要なもの。  
(カルチャースクールの運営や新たなイベントの実施、回遊性の創出など)
- ④ 商店街同士（又は商店街とデパート等大型店）の連携と、情報の共有・発信体制の構築

なかでも、「④ 商店街同士の連携」はこれらの対策を実施する基盤といえるものであり、本部会議でも多くの議論が交わされた。商店街側もこれを受け、組織の一本化を決定しており、このことは大きな成果といえる。しかし、この組織が実働体制を整えるまでにはまだ時間が必要であり、緊急対策としては現体制で着手できるものが前提となる。

提案では「① 個店で対応すべきもの」が実現性・有効性ともに高く、その他の提案は、現体制で着手可能なものもあるが、実行するための組織体制や資金、参画する事業者や地権者との調整などの面で時間を要するものが多い。

よって、緊急対策は個店対応のものが主となるが、その他の提案も行政の支援メニューを活用しつつ、実行の目処が立ったものから順次着手すべきと判断する。



なお、西堀ローサに対する提案も数多く寄せられているが、新潟地下開発（株）によるテナント誘致が進み、市でのバリアフリー化事業も検討されていることから、引き続きこれらの進捗を注視しつつ総合的に検討していく。

## (2) 緊急対策

### ① 営業時間の延長

主 体	・各店舗
概 要	・若年客層の取り込みため、商店街の各店舗が閉店時間を遅らせる。 ・店舗単位の対応が可能であり、基本的に設備投資が不要
課 題	・人件費・維持費の負担や、時間延長に馴染まない業種など、対応できない店舗が出るのが想定される。

### ② ポイント及びスタンプサービス拡充

主 体	・各店舗
概 要	・トキメキカード、アイランドカードなど既存サービスへの加盟店を増やし、顧客へのサービスを明確化。
課 題	・同サービスを顧客に周知する取り組みも必要。

### ③ 魅力ある商品・店舗情報等の提供

主 体	・商店街・各店舗・会議所
概 要	・古町の名物、お土産づくりを推進。 ・現在実施している「逸店逸品」運動の拡大。 ・各店サービス調査及び開発。 ・買い回りマップの作成。 ・「逸店逸品」運動に連動した「古町大学（仮称）」開設により、古町と個店の魅力を発信するとともに、歴史文化の伝承と担い手の育成を図る。 ・外国人客への対応（案内表記、会話、クレジットカード）
課 題	・実際にどれくらいの店舗が実施・協力できるか未知数。 ・発生する経費の負担。

### ④ 文化施設等との連携

主 体	・商店街・新潟市・会議所
概 要	・古町周辺地区の文化施設等の来場者を商店街に誘導することにより、商店街の活性化を図る。 ・22年度はラ・フォル・ジュルネの来場者をまちなかに誘導するため、バナーの設置や臨時のオープンカフェ・交流ステージの開催、マップの作成等を行う。 ・ベロタクシー貸し切りによる循環ルートでの試乗会実施。
課 題	・上記イベント以外での連携の仕組み（施設と商店街をつなぐネットワーク、歩道等のサイン類の整備など）の構築。

⑤ がんばるまちなか支援事業の創設

主 体	・新潟市・商店街
概 要	・市内の全商店街を対象に、空き店舗を活用したまちなか活性化に資する事業について改装費や賃料、協議会開催費、広告宣伝費の2/3を補助。 ・比較的用途の幅が広いため、商店街の様々な取り組みを支援できる。

⑥ 古町イメージアップ戦略事業の実施（新設・拡充）

主 体	・会議所・商店街
概 要	・ブランドマップの作成。 ・街頭生花プレゼントの実施。 ・個店イルミネーション補助。 ・商店街バーチャルモール「ふるまちどっとプレス」の拡充。

⑦ 西堀地下通路の緊急整備

主 体	・新潟市
概 要	・西堀地下通路（西堀ローサ）の榎谷小路交差点付近にエレベーター、エスカレーター、多目的トイレなどのバリアフリー施設と、総合的な交通情報案内施設を整備。 ・整備の終わった施設から順次供用（平成23年度中に全整備完了予定）。 ・古町周辺での買物客や公共交通利用者、「まちなか情報ひろば」利用者の利便性の向上を図る。

⑧ 新潟市西堀地下駐車場の料金引き下げ

主 体	・新潟市
概 要	・現在30分240円の駐車料金を30分180円に引き下げ。 ・古町へのマイカー来訪者（買物客）への負担を軽減することで、古町への入り込み客の増加が期待される。

⑨ 新潟シティマラソンの開催

主 体	・新潟市
概 要	・新潟マラソンの名称とコースを一新し、萬代橋や榎谷小路などの中心市街地を含む新ルートで実施。 ・平成22年10月10日開催。「古町どんどん」と同日の予定。 ・新コースによる参加者の増加とイメージアップのほか、新たに中心街を走ることによって応援などまちなかの集客が見込める。
課 題	・集客を商業面に反映させる仕組みづくり。

⑩ （仮称）新潟ショッピングデザイン賞の創設

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・お洒落なお店を一般公募し、内外装・商品陳列などのデザインに優れた店舗を表彰（認定）し広くPRする。 ・魅力的な店舗の再発見によるまち歩きの楽しさ向上と、新規来店者の増加が期待される。
課 題	・賞の認知度アップと応募を促す仕掛けづくり。

### (3) 短期対策

#### ① お買い物バス券サービスの実施

主 体	・商店街
概 要	・駐車場利用者しか享受できなかったサービスを、バス利用者にも買物額に応じて実施。 ・公共交通の利用促進と、バス利用者へのサービス向上。
課 題	・具体的な手法等が未定。 ・市の支援等が必要な場合はその調整。

#### ② 空き店舗への必要店舗の誘致

主 体	・商店街・会議所
概 要	・商店街として不足している業種を空き店舗に誘致し、商店街としての魅力向上につなげる。 ・空き店舗の家賃引き下げなどの交渉を検討。
課 題	・継続的な活動を行う体制づくり。

#### ③ 各店舗のトイレを開放

主 体	・各店舗
概 要	・店舗のトイレを一般客に開放する。 ・店舗単位の対応が可能であり、設備投資が比較的少ない。
課 題	・構造等により対応できない店舗が出ることが想定される。 ・防犯面での対策が必要。

#### ④ ベンチなど休憩場所の提供（民間整備）

主 体	・商店街・各店舗・会議所
概 要	・安心して買い物ができる環境づくりとして、ベンチや椅子、テーブルなどの休憩場所を提供する。（道路区域内ではベンチは占用可。イス・テーブルはイベントなら占用可。） ・店舗単位の対応が可能であり、設備投資が比較的少ない。
課 題	・道路区域内に設置する場合は、設置場所、設置する物件の構造やその管理手法を道路・交通管理者と協議のうえ許可が必要となる。 ・迷惑利用者に対する指導・管理体制も考慮する必要あり。

#### ⑤ 商店街の店員の人材育成

主 体	・商店街
概 要	・古町のイメージの向上、来客の満足度向上のため、接客姿勢、もてなしの精神についての勉強会を開催。
課 題	・商店街合同での実施が可能か。 ・実際に勉強会に参加する店舗がどれくらいあるか。

#### ⑥ 路上イベントの実施

主 体	・商店街・各店舗・新潟市・会議所 ほか
概 要	・様々なイベント主体・内容で実施されるべき。
課 題	・イベントによる集客を商業面に反映させる仕組みづくり。 ・イベント開催情報等の集約や開催の計画化などを行う組織づくり。 ・道路管理者・交通管理者との協議・許可。

## ⑦ 古町芸妓の活用

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・朱鷺メッセや燕喜館で実施している新潟花街茶屋を古町地区で実施する。 ・まちなかを芸妓姿で移動することで、古町地区の歴史文化を来街者にアピール。 ・広域的な周知・PR活動により、来街者増による消費拡大を図る。
課 題	・会場や財源などの調整が必要。

## 2. 大和跡地

### (1) 概 況

大和跡地の活用に関しては、新潟の物産館や家電販売店など様々な活用を希望する提案が寄せられている。しかしながら緊急対策となり得る運営主体を含んだ提案は、現時点で有限会社古町まちづくりカンパニー以外に無い。

同法人による運営提案の内容は、建物売却までの間、現建物の新潟プラザ部分の地下1階から地上2階を中心にテナントのリニューアル等を実施しながら営業を継続させるもの。新潟プラザ部分は、大和百貨店以外の権利者が区分所有しており、テナント部分の賃貸が可能なため、土地・建物の購入など大規模な投資が不要というメリットがある。

また、同法人の提案には、大和跡地周辺の景観的な賑わい確保のため旧大和部分のショーウィンドウのみを運営する案もある。

### (2) 緊急対策

な し

### (3) 短期対策

#### ① 新潟プラザ部分の運営継続（臨時措置）

主 体	・有限会社 古町まちづくりカンパニー
概 要	・建物売却までの間、現建物の新潟プラザ部分の地下1階から地上2階を中心に同社が賃貸し、テナントのリニューアル等を実施しながら運営する。 ・賃貸のため大規模な初期投資が不要。 ・市民要望の多い新潟製品の販売・飲食、トイレの一般開放、フリーマーケットなど実現の可能性。
課 題	・老朽化した大和建物の設備がどこまで利用可能か。 ・運営会社の組織体制や運営・改装資金等。 ・大和跡地の売却先が決定した際の対応 など

② 旧大和部分のショーウィンドウ運営（臨時措置）

主 体	・有限会社 古町まちづくりカンパニー
概 要	・大和跡地周辺の景観的な賑わい確保のため、旧大和部分のショーウィンドウのみ運営を継続する。 ・賃貸面積や設備投資が最小限に抑えられる。 ・要望の多いウサギ人形など利用者が親しんできた商業空間の継続。
課 題	・運営会社の組織体制や運営・改装資金等。 ・大和跡地の売却先が決定した際の対応 など

③ なかなか古町の継続（移転）・支援

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・現在大和2階に設置している行政サービスコーナー「なかなか古町」を、古町まちづくりカンパニーの事業展開に応じて移転する。 ・需要の多い行政サービスコーナーを存続させ、古町まちづくりカンパニーの事業運営を集客面で支援。 ・利用者へ協力駐車場の30分無料駐車券を提供。
課 題	・古町まちづくりカンパニーの動向により変化。

### 3. 歩道・景観

(1) 概 況

道路や歩道など行政管理の部分と、店舗や事業所など民間管理の部分が混在する分野。また事業規模もベンチや植栽、店舗のショーウィンドウなど比較的小規模なものから、道路や店舗の改修など大規模のものまで幅広い。

そのなかで、路上イベントやオープンカフェの実施、ベンチや植栽の整備については、投資運営主体があれば比較的短期間で実現する可能性が高い。

このことから、景観に大きな影響を及ぼさない事業（ベンチ・植栽の整備、ショーウィンドウの見直し等）や賑わい創出に資する路上イベントは、各主体の条件が整い次第、適宜実施すべきと考える。

また、行政が主体となる道路改修や駐輪場の整備などは、景観や周辺商店・住民の利用実態などに十分配慮して実施するとともに、商店街等はお互いに連携して、整備効果が十分発揮できるよう積極的な利活用を図る。

(2) 緊急対策

① 市美術館～西堀通（広小路通線）の路面改修

主 体	・新潟市
概 要	・市美術館～西堀通（市道広小路通線）間の道路を景観や車の速度抑制に配慮したものに改修する。4月末までに供用開始予定。 ・市美術館とまちなかの連携を促進。

② 古町通5・6番町の路面改修

主 体	・新潟市
概 要	・古町5～6番町のオーバーアーケード内の路面を改修する。歩道部分を拡張するとともにベンチや植栽の改修が可能かを検討中。 ・平成22年度中に詳細設計・着工し、平成23年度中に供用開始予定。 ・整備により地先商店の活性化が期待される。

③ 駐輪場（西堀通5番町）の整備

主 体	・新潟市
概 要	・西堀通5番町地内（新津屋小路付近）に50台収納の無料駐輪場を新たに整備し、周辺地域の迷惑駐輪を抑制する。 ・5月末に供用開始予定。

④ （仮称）新潟ショッピングデザイン賞の創設【再掲】

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・お洒落なお店を一般公募し、内外装・商品陳列などのデザインに優れた店舗を表彰（認定）し広くPRする。 ・魅力的な店舗の再発見によるまち歩きの楽しさ向上と、新規来店者の増加が期待される。
課 題	・賞の認知度アップと応募を促す仕掛けづくり。

⑤ （仮称）にいがたオフィス・アート・ストリート事業

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・新潟駅からNEXT21までの東大通～榎谷小路（約2km）に面している金融機関や商店などのショーウィンドウにアート作品を設置する。 ・文化が感じられるまちなみを形成し、メインストリートの魅力を高めると同時に、新潟駅～古町間の回遊性の向上が期待できる。
課 題	・作品設置場所（店舗）の確保。

⑥ 新潟シティマラソンの開催【再掲】

主 体	・新潟市
概 要	・新潟マラソンの名称とコースを一新し、萬代橋や榎谷小路などの中心市街地を含む新ルートで実施。 ・平成22年10月10日開催。「古町どんどん」と同日の予定。 ・新コースによる参加者の増加とイメージアップのほか、新たに中心街を走ることで応援などまちなかの集客が見込める。
課 題	・集客を商業面に反映させる仕組みづくり。

⑦ 文化施設等との連携【再掲】

主 体	・商店街・新潟市・会議所
概 要	・古町周辺地区の文化施設等の来場者を商店街に誘導することにより、商店街の活性化を図る。 ・22年度はラ・フォル・ジュルネの来場者をまちなかに誘導するため、バナーの設置や臨時のオープンカフェ・交流ステージの開催、マップの作成等を行う。 ・ペロタクシー貸し切りによる循環ルートでの試乗会実施。
課 題	・上記イベント以外での連携の仕組み（施設と商店街をつなぐネットワーク、歩道等のサイン類の整備など）の構築。

⑧ 中央区えんでこ（まち歩き）事業

主 体	・新潟市
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟シティガイドによる「まち歩き」を実施し、定着を促進する。</li> <li>・「まち歩き」コースを紹介するDVDの作成や観光案内板の更新により「まちなか」にある魅力を紹介。</li> <li>・「まち歩き」などを通じ、まちなかの魅力などを再発見してもらい、リピーターと口コミによるまちの賑わい創出が見込める。</li> </ul>

⑨ 歴史・文化かおるまち推進事業

主 体	・新潟市
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟ならではの歴史・文化を感じられるまちづくりを支援。</li> <li>・中央区の料亭を会場に、市民や観光客などから、安価な料金で気軽に昼食をとりながら古町芸妓の舞や唄の鑑賞を堪能してもらおう。</li> <li>・「まちかどジャズ」の開催により、みなとまち「にいがた」をPRする。</li> </ul>

⑩ 古町イメージアップ戦略事業の実施（新設・拡充）【再掲】

主 体	・会議所・商店街
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドマップの作成。</li> <li>・街頭生花プレゼントの実施。</li> <li>・個店イルミネーション補助。</li> <li>・商店街バーチャルモール「ふるまちどっとプレス」の拡充。</li> </ul>

(3) 短期対策

① 休憩用ベンチ等の設置（行政整備）

主 体	・新潟市・会議所
概 要	・道路や店舗地先に休憩できるベンチ、植栽等を設置し、市民からの提案が多い商店街の休憩スペースを創出。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかや商店街のコンセプトに沿った整備が望ましい。</li> <li>・迷惑利用者に対する指導・管理体制も考慮する必要あり。</li> </ul>

② 歩きやすさ（障害物・照明等）調査

主 体	・商店街
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの歩きやすさ・回遊性について、障害物の有無や照明の現状から調査。</li> <li>・まちのウィークポイントを把握することで今後の整備方針を明確化。</li> </ul>
課 題	・財源や他商店街との連携が未定。

③ 路上イベントの実施【再掲】

主 体	・商店街・各店舗・新潟市・会議所 ほか
概 要	・様々なイベント主体・内容で実施されるべき。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントによる集客を商業面に反映させる仕組みづくり。</li> <li>・イベント開催情報等の集約や開催の計画化などを行う組織づくり。</li> <li>・道路管理者・交通管理者との協議・許可。</li> </ul>

④ 横断歩道新設の検討

主 体	・交通管理者
概 要	① 柁谷小路・西堀通交差点の大和前～コシジビル間 当該交差点で唯一横断できない箇所。 ② 西堀通のみずほ銀行付近 NEXT 2 1 裏の西堀通駐輪場と古町地区を結ぶ動線を確保。
課 題	・各管理者間の調整と予算措置。 ・タクシー乗り場、信号間の距離など周辺施設との調整。

⑤ 駐輪場増設の検討

主 体	・新潟市
概 要	・収容台数の不足を指摘されている古町地区の駐輪場について、駐輪場の増設・収容台数の増加に取り組む。 ・民間駐車場と連携し、駐車スペースの駐輪場としての利用に取り組む。
課 題	・地元及び関係者との調整

⑥ タウンモビリティ※への対応

主 体	・民間事業者・商店街
概 要	・誰もが手軽にまちを楽しめる環境づくりのため、子供乗せ自転車や電動カート、車椅子、ベビーカーなどのレンタルについて検討する。
課 題	・実施主体の明確化 ・資金及び市の支援制度

## 4. 公共交通

### (1) 概 況

モノレール・LRT※・BRT※に代表される、新たな交通システムの導入を求める声が多いが、今後、議論を深めていく段階。現在市が取り組んでいるオムニバスタウン計画を踏まえ、当面の緊急対策としては既存バスの利用環境改善が有効と判断する。

具体的には、古町へ向かうバス路線表示やバス停の分かりにくさ、バス料金の割高感を指摘する声が多いため、ワンコインバス社会実験や西堀ローサのバス待ち環境整備を実行しつつ、交通事業者及び行政、商店街などの関係者で協議のうえ、適宜、サイン等の改善や利用サービスの向上を実施すべき。

※「タウンモビリティ」：英国で始められた「ショップモビリティ」の考え方をまち全体に広げたもの。「ショップモビリティ」とは、高齢者や障害者の方々が日常の買い物をする際、その移動を支援するため、主に電動スクーターや車いす等の貸し出しを行う事業。

※「LRT」(Light Rail Transit)：軽量軌道交通。本来は都市内やその近郊で運行される中小規模の鉄軌道全般を指す。近年は低床式の新型路面電車に代表される新交通システムとして認識されている。

※「BRT」(Bus Rapid Transit)：バスを一般道と隔離した専用走行路や専用レーンで運行することにより、高頻度・高速サービスを実現する都市公共交通。



## (2) 緊急対策

### ① 新潟駅～古町間のワンコインバス社会実験

主 体	・新潟市
概 要	・新潟駅～古町間を100円で乗車できるバス社会実験。期間や曜日、時間帯、運行形態は現在検討中。乗降客や商店街への影響などを見る。 ・GWから2～3ヶ月程度の実施を想定。

### ② 西堀地下通路の緊急整備【再掲】

主 体	・新潟市
概 要	・西堀地下通路（西堀ローサ）の榎谷小路交差点付近にエレベーター、エスカレーター、多目的トイレなどのバリアフリー施設と、総合的な交通情報案内施設を整備。 ・整備の終わった施設から順次供用（平成23年度中に全整備完了予定）。 ・古町周辺での買物客や公共交通利用者、「まちなか情報ひろば」利用者の利便性の向上を図る。

### ③ 新潟市西堀地下駐車場の料金引き下げ【再掲】

主 体	・新潟市
概 要	・現在30分240円の駐車料金を30分180円に引き下げ。 ・古町へのマイカー来訪者（買物客）への負担を軽減することで、古町への入り込み客の増加が期待される。

### ④ お買い物バス券サービス【再掲】

主 体	・商店街
概 要	・これまで駐車場利用者に摘要していたサービスをバス利用者にも実施。 ・公共交通の利用促進と、バス利用者へのサービス向上。
課 題	・具体的な手法等が未定。 ・市の支援等が必要な場合はその調整。

## (3) 短期対策

### ① 中心市街地周辺のバス関連サインの改善

主 体	・バス事業者・新潟市 等
概 要	・バス路線やバス停案内、バス時刻表等のサインを改善。 ・低コストのものは実施主体が明確になり次第着手が可能。
課 題	・改善すべきサインの絞込と実施主体の協議。 ・商店街など利便を享受する団体等の関わり方。

### ② 都心軸におけるバスレーン拡充の検討

主 体	・新潟市
概 要	・榎谷小路などにおけるバスレーン拡充に向けた手法等を検討し、将来の新公共交通システム導入につなげる。

### ③ 古町地区道路空間再構築の検討

主 体	・新潟市
概 要	・一方通行規制が解除された東西堀などの道路空間について、車線数や歩道の広さなど必要な機能のあり方を社会実験により検討。

## VI 今後の課題等について

今後、本部会議は中長期対策の検討に入るが、その議論にあたり明確化すべき事項について、これまでの緊急・短期対策の議論での指摘等をふまえ、以下のとおり課題として整理する。

### 1. まちの将来像について

中長期対策を検討するうえで、各対策の方向性を集約させ、手戻りのない効率的なまちづくりを行うために、まず、目指すまちの将来像を明らかにする必要がある。

1月に開催した「まちなか再生フォーラム」のなかで、今後のまちなか再生に向けた3つのキーワードとして「歴史・文化」、「自然」、「ソフトウェア」が隈アドバイザーから提示された。また、アートや商業などは、まちと人、特に若者をつなぐ潤滑油であるとも指摘されている。本市においてはアニメ、まんがなども重要なソフトウェアのひとつといえる。

また、全市的な観点から将来のまちなかを考える場合、本市が有する港湾、空港、道路、鉄道の恵まれたインフラとまちなかとの連携は極めて重要な鍵となる。本市の都心軸である新潟駅から東大通、萬代橋、榎谷小路の区間には、成長著しい北東アジアへのゲートウエーとしての機能をはじめ、都市形成のルーツとなった湊まち文化、それを支えた田園文化を意識したまちづくりが求められる。

古町・榎谷小路地区には、現在も歴史ある商店街と建物、信濃川や日本海など自然を活かしたまち並みが残り、周辺には文化施設も多い。また、公共交通、駐車場などのまちのインフラも比較的充実し、近年は大学や専門学校も立地するなど、キーワードに対応する素材が地区内に多数存在していることから、これらを有機的に連携させ、まちの賑わい・活力に結びつける取り組みが求められている。

このほか、中心街を支える購買力となる周辺人口の減少は、まちの賑わいのみならず、中心街での生活に必要な機能の減少にもつながることから、まちなか居住の促進も踏まえる必要がある。

### 2. 商店街の将来像について

商業は、まちなかに賑わいと活力を生み出す、最も基礎的かつ重要な機能といえる。その商業機能が集積する古町・榎谷小路地区の将来像を議論するにあたり、地区内の商店街が自らの将来像をどう捉えているかが、まちの将来像を議論するうえでも大きなポイントになる。このため、当事者である商業者を中心に、商店街のあり方について早急に検討する必要がある。

その際に留意すべきこととしては、商店街の新陳代謝の促進、若者の参画と活

用、女性の視点、変化している顧客ニーズへの対応、そして、再生に向けた商業者の「やる気」ではなく「本気」など、過去の本部会議での指摘をふまえて検討しなければならない。

また、商店街の店舗情報管理や賑わい創出のためのイベントの実施、空き店舗の管理や各種機能の維持など、想定される様々な商店街活動を担うために必要な組織体制や、その財源、人材の確保についても十分に検討し、明らかにしていく必要がある。

### 3. 大和跡地について

短期対策に掲げている有限会社古町まちづくりカンパニーによる提案の実現には、老朽化した大和建物の構造・設備への対応や、同社の具体的な組織体制、資金などの課題があり、その調整にはまだ時間が必要と見られることから、当本部でも引き続きその動向を注視する。

同社の提案はあくまでも緊急措置であり、大和跡地に本来どのような機能がふさわしいかという議論が十分になされていない。これについてはまちの将来像についての議論を踏まえながら検討していく必要がある。また、現時点で大和跡地の売却に関する情報はないが、売却候補先が挙がった場合の対応についても早急に協議する必要がある。

### 4. 歩道・景観について

本来、まちや商店街の将来像の実現に向けて、ある一定のコンセプトのもと官民が連携して取り組まれるべき分野であり、緊急・短期対策で掲げている事業を適宜実施し、その結果を検証しながら、まずはこれらの合意形成に向けた議論が急がれる。

### 5. 公共交通について

新たな公共交通を求める声が高まっているが、アドバイザーからは、公共交通はあくまでも手段であり、まちづくりのなかで公共交通を考え、整備することでまちの賑わいが生まれるとの指摘がなされている。よって、まちの将来像の議論と並行して、それに見合う新たな公共交通を議論することになる。

一方で、古町・榎谷小路地区における現在の公共交通を担うバスについて、さらに利便性を高めてほしいという要望は強い。新たな公共交通の導入に向け、緊急・短期対策で掲げた社会実験やサインの改善を適宜実施・検証しながら、引き続き、公共交通の利用者を増やす取り組みが必要であるとともに、これらバスの利便性向上に対する商店街や大型店舗、民間事業所等の関わり方や、駐車場・タクシーの利便性とのバランスについて議論する必要がある。